

目次

はじめに	12
序論	16
一 「戦後、日韓関係」を問い直すために——課題の設定	16
二 先行研究の整理と課題への接近方法	20
第一章 初期日韓会談の展開——一九四五年から一九五三年まで	
第一節 日韓会談以前の日韓関係	27
一 解放直後の朝鮮半島	27
二 対日賠償をめぐる動向	28
三 韓国の対日講和会議参加問題と対日平和条約	32
第二節 初期日韓会談の展開	36
一 概況	36
二 在日朝鮮人の法的地位問題——国籍問題を中心に	38
三 第一次会談における日韓対立	42
(一) 基本関係	42

(二) 請求権……………	43
(三) 漁業……………	48
(四) 米国務省の請求権問題に対する見解の意味……………	50
四 「久保田発言」をめぐる日韓対立……………	53
(一) 日韓の主張……………	53
(二) 米国の調停とその失敗……………	58
小 結……………	59

第二章 中絶期の日韓関係——一九五四年から一九六〇年まで

第一節 「抑留者」相互積放交渉と日韓予備会談……………	62
一 「抑留者」問題……………	62
(一) 韓国政府による日本漁船拿捕……………	62
(二) 強制退去該当朝鮮人の収容人数の増加……………	65
(三) 竹島Ⅱ独島問題……………	69
二 鳩山政権による日韓交渉……………	69
(一) 日韓予備会談……………	69
(二) 「抑留者」相互積放交渉……………	71
(三) 日韓予備会談と「抑留者」相互積放交渉とのリンケージ……………	74

三 岸政権による日韓交渉……………	75
(一) 事務レベル交渉の進行……………	75
(二) 「親韓派」の動き……………	79
(三) 日韓合意文書の調印、日韓共同宣言発表……………	81
(四) 米国政府「口上書」の秘密文書化……………	85
第二節 第四次日韓会談と在日朝鮮人帰国事業……………	87
一 第四次日韓会談の開始……………	87
二 日本政府による韓国文化財「引き渡し」……………	88
三 在日朝鮮人帰国事業……………	90
(一) 経過……………	90
(二) 韓国政府の対応……………	96
(三) 日本側の関心……………	98
小 結……………	103

第三章 日韓会談における対日請求権の具体的討議

——第五次会談及び第六次会談を中心として	
第一節 韓国四月革命以後の日韓関係……………	107
一 日韓会談推進勢力の台頭……………	107

(一) 四月革命と日米韓関係	107
(二) 第五次日韓会談の開始	110
(三) 民主党政権の危機と日本議員団訪韓	112
二 第五次会談における討議——対日請求権の全体的性格について	115
第二節 韓国軍事クーデター以後の日韓会談	121
一 韓国軍事クーデター以後の日韓関係	121
(一) 韓国軍事クーデターと日米の対応	121
(二) 第六次日韓会談の開始	124
(三) 日韓首脳会談における合意内容について	126
二 第六次会談における討議——対日請求権の項目的内容について	130
(一) 個人請求権をめぐる討議——恩給、寄託金、被徴用者の被害に対する補償金を中心に	130
(二) 個人請求権以外の項目	135
小結	140

第四章 日韓会談における請求権問題の政治的妥結

——一九六二年三月から一二月までを中心として

第一節 日本の対韓経済協力と請求権問題——日本・米国・韓国の立場	145
一 日本の対韓経済協力構想の浮上	145
二 日米韓各国における請求権と経済協力との関連	148
(一) 日本	148
(二) 韓国	151
(三) 米 国	154
第二節 小坂・崔徳新外相会談——「官僚的攻勢」と「政治的守勢」の構図	157
第三節 「空白期間」における日米韓の動き	159
第四節 予備折衝における議論——「実務的路線」による調整	165
第五節 大平・金鍾泌会談——政治的路線による妥結	169
小結	174

第五章 日韓国交正常化以前の借款交渉

——一九六三～六四年における日米韓の外交活動を中心に

第一節 「大平・金鍾泌合意」以後の日韓会談	181
第二節 一九六三年における借款交渉	184
一 国交正常化以前の民間借款に対する基本政策	184
二 借款交渉の具体的事例	188
第三節 一九六四年における借款交渉	190
一 吳定根前国家再建最高会議最高委員による交渉	190

二	日本政府による二千万ドルの対韓緊急援助	192
三	PVC工場及び第五セメント工場建設と日本からの資本財導入	194
四	韓国世論への対応——借款交渉のもう一つの目的	202
小 結		205

第六章 日韓国交正常化の成立——第七次会談についての考察

第一節	「六・三事態」以後の政治状況——第七次会談の政治的背景	207
第二節	「高杉発言」のみみ消し	209
第三節	椎名悦三郎外相の訪韓と日韓基本条約仮調印	213
一	日本の朝鮮植民地支配に対する謝罪をめぐって	213
二	日韓基本条約をめぐる交渉	218
第四節	三懸案についての合意事項仮調印	227
一	日韓農相会談	227
二	日韓外相会談から合意内容仮調印まで	232
(一)	在日韓国人の法的地位問題	232
(二)	請求権及び経済協力問題——文化財問題を中心に	233
(三)	漁業問題	237

第五節	日韓基本条約及び諸協定の調印	238
一	朴正熙の訪米	238
二	合意内容の条文化過程と調印	241
小 結		243

第七章 韓国における日韓会談反対運動

——一九六四～一九六五年を中心に

第一節	視角と時期区分	247
第二節	反対運動の展開	249
一	一九六四年における反対運動の展開	249
(一)	日韓会談反対運動の初期的段階	249
(二)	日韓会談批判から反政府運動への移行段階	252
(三)	反政府運動の高揚と戒厳令施行	255
二	一九六五年における反対運動の展開	257
(一)	調印までの反対運動	257
(二)	調印後の条約批准反対運動	261
第三節	運動主体とその主張	264
一 組 織		264

二 主張	267
(一) 『韓日会談白書』と「現韓・日会談阻止闘争の正当性」	267
(二) 「批准国会」における論戦	271
小 結	275

第八章 日本における日韓会談反対運動——一九六〇年代を中心に

第一節 視角と時期区分	278
第二節 反対運動の展開	280
一 第一高揚期——一九六二年後半から一九六三年初めまで	280
二 第二高揚期——一九六五年後半	285
第三節 主要団体とその主張	289
一 革新政治勢力団体——日本社会党・総評、日本共産党	289
(一) 総論的主張——三つの核心論理	289
(二) 各論的主張——「日韓国会」に見る日韓条約論議	293
二 在日朝鮮人団体——朝鮮総連を中心に	297
三 日朝友好団体——日朝協会、日本朝鮮研究所など	303
四 学生と知識人の動向	311
小 結	314

結 論	318
一 「戦後日韓関係」の時期区分	318
二 財産請求権問題の展開	320
三 反対運動	324

註	327
あとがき	393
参考文献	397
参考資料(日韓会談経緯一覽表)	414
人名索引	